



2016年3月期決算

(2015年4月～2016年3月)

2016年5月12日

KDDI株式会社

代表取締役社長 **田中 孝司**

**このたびの熊本県および大分県を震源とする地震により
被災された皆さま、そのご家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。**

KDDIグループは被災地の復興に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

本日も説明する内容

- **16.3期までの振り返り**
- **中期目標 ～19.3期に向けて～**
- **17.3期業績予想**

■ Appendix

この配付資料に記載されている業績目標及び契約数目標等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績及び契約数は、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

16.3期までの振り返り

14.3期から16.3期までの目標

“持続的な利益成長と株主還元の強化”

3M戦略の推進による事業成長

auスマートバリュー auスマートパス

利益成長

- 営業利益 **毎期2桁成長**
- EPS **利益成長に伴い大幅成長**

株主還元

- 配当性向 **30%超**
- 自己株式取得 **経営の選択肢として検討**

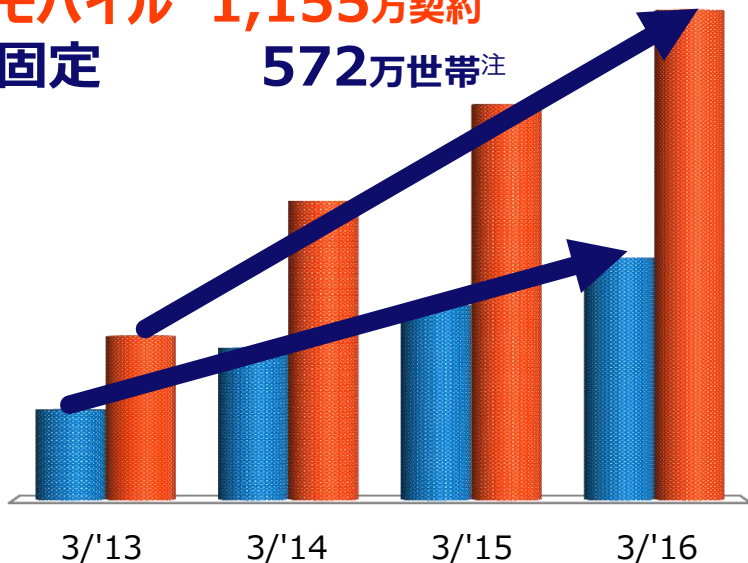
3M戦略の推進により強固な顧客基盤を確立

auスマートバリュー契約数

(2016/3末時点)

モバイル 1,155万契約

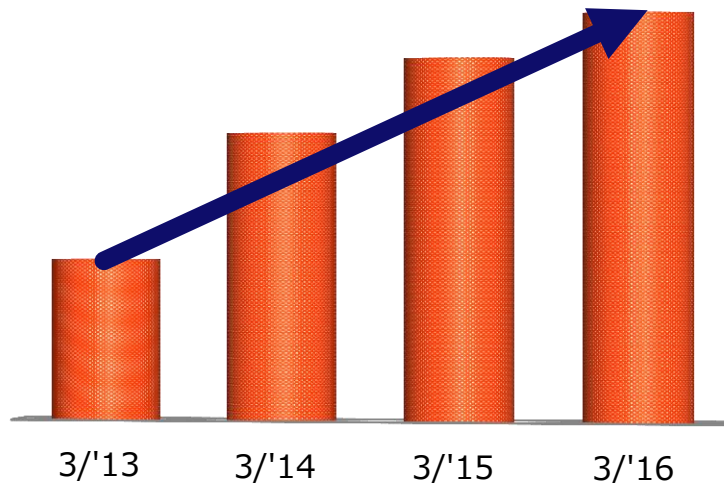
固定 572万世帯^注



auスマートパス会員数

(2016/3末時点)

会員数 1,447万会員



注) 世帯数: KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

16.3期までの結果（利益成長）

営業利益「3期連続2桁成長」を達成

	13.3期 日本基準	14.3期 日本基準	15.3期 日本基準 (IFRS)	16.3期 IFRS
売上高 ^{注1}	3兆6,623億円	4兆3,336億円 YOY +18.3%	4兆5,731億円 (4兆2,701億円) YOY +5.5%	4兆4,661億円 YOY +4.6%
営業利益	5,127億円	6,632億円 YOY +29.4%	7,413億円 (6,657億円) YOY +11.8%	8,334億円 YOY +25.2%
当期利益 ^{注2}	2,415億円	3,220億円 YOY +33.4%	4,279億円 (3,958億円) YOY +32.9%	4,945億円 YOY +24.9%
EPS ^{注3}	105.30円	132.87円 YOY +26.2%	170.84円 (158.01円) YOY +28.6%	197.56円 YOY +25.0%

注1) 日本基準ベースは「営業収益」

注3) EPS (Earnings Per Share) 、株式分割調整後の数値

注2) 日本基準ベースは「当期純利益」。IFRSベースは「親会社の所有者に帰属する当期利益」

* 15.3期までの前期比は、日本基準ベースの比較。16.3期の前期比は、15.3期IFRSベースとの比較

16.3期までの結果（株主還元）

配当性向を30%超とし、DPS^注は毎期2桁で成長

	13.3期 日本基準	14.3期 日本基準	15.3期 日本基準	16.3期 IFRS
配当性向	28.5%	32.6%	33.2%	35.4% (予)
DPS ^注	30.00円 —	43.33円 YOY +44.4%	56.67円 YOY +30.8%	70.00円 (予) YOY +23.5%
ROE	11.2%	13.0%	14.9%	15.5%
株価 (期末終値)	1,290.0円	1,992.0円	2,720.5円	3,006.0円

*株式分割調整後の数値

注) DPS (Dividend Per Share): 1株当たり配当金

株主の皆さまの3年間のご支援に感謝の意を表して

16.3期
配当

- 期末配当を期初予想から「5円」増配（予）
- 配当性向は35.4%に

自己株式
取得

- 自己株式1,000億円（上限）の取得を決議
 - 取得株数：38,000千株（上限）
 - 取得期間：2016/5/13～2016/9/23

中期目標 ～19.3期に向けて～

今後3年間における新たな方針



事業運営方針

お客さま体験価値を提供するビジネスへの変革

事業戦略

- 国内通信事業の持続的成長
- au経済圏の最大化
- グローバル事業の積極展開

財務目標

持続的な利益成長と株主還元強化を両立

事業運営方針

お客さま体験価値を提供するビジネスへの変革

これまで

通信サービス差別化の時代

3M戦略の推進による
事業成長

auスマートバリュー
auスマートパス

通信事業における
確固たる成長企業に

これから

お客さまに選んでいただく時代へ

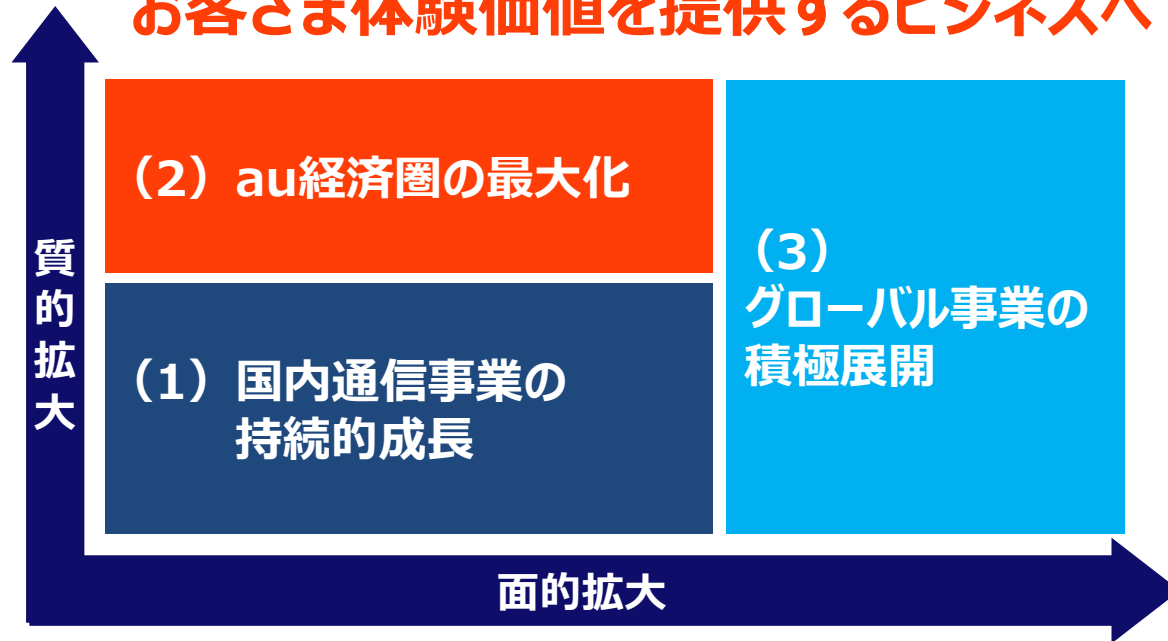
お客さま視点 × 革新

- ・ 個人のお客さまに豊かな体験を提供
- ・ 法人のお客さまの事業成長を支援
- ・ 海外での経済発展・成長に貢献

あらゆるお客さま接点において
お客さま体験価値を追求

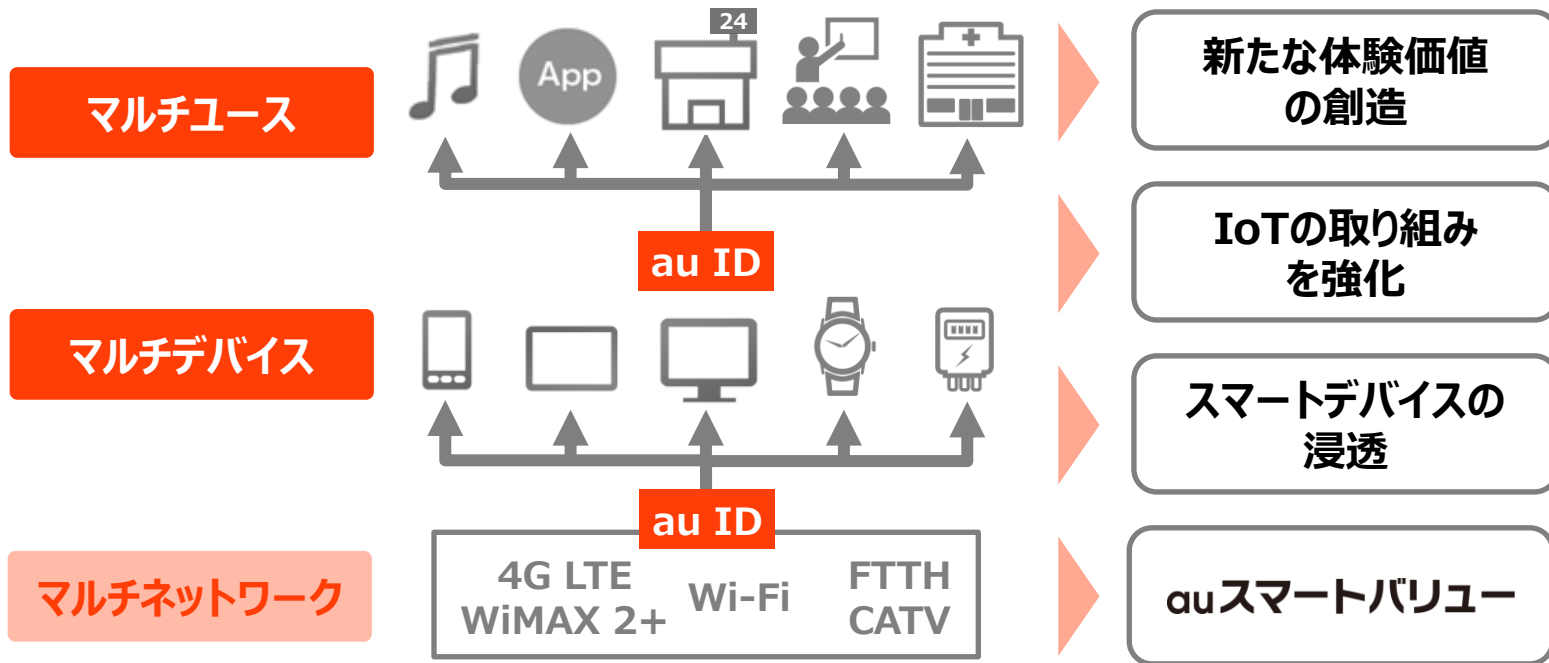
国内通信事業の持続的成長と新たな成長軸の確立

お客さま体験価値を提供するビジネスへ



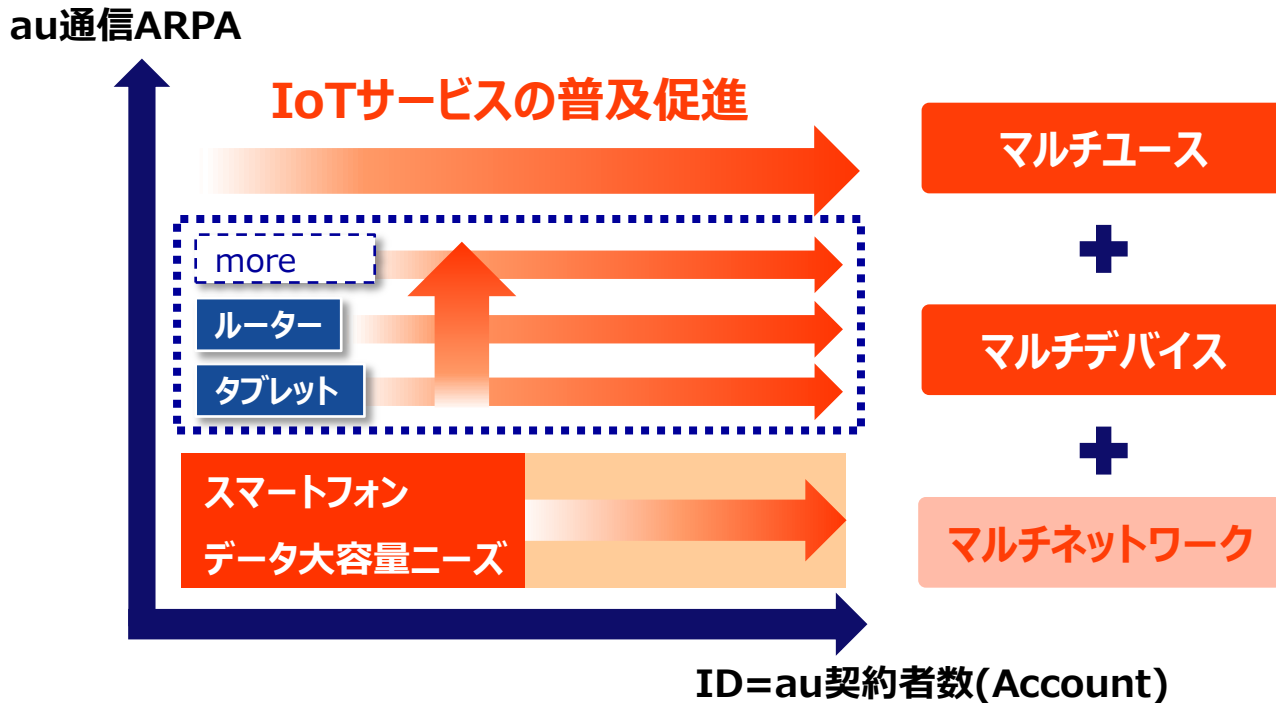
(1) 国内通信事業の持続的成長

3M戦略のさらなる推進により持続的な成長を目指す



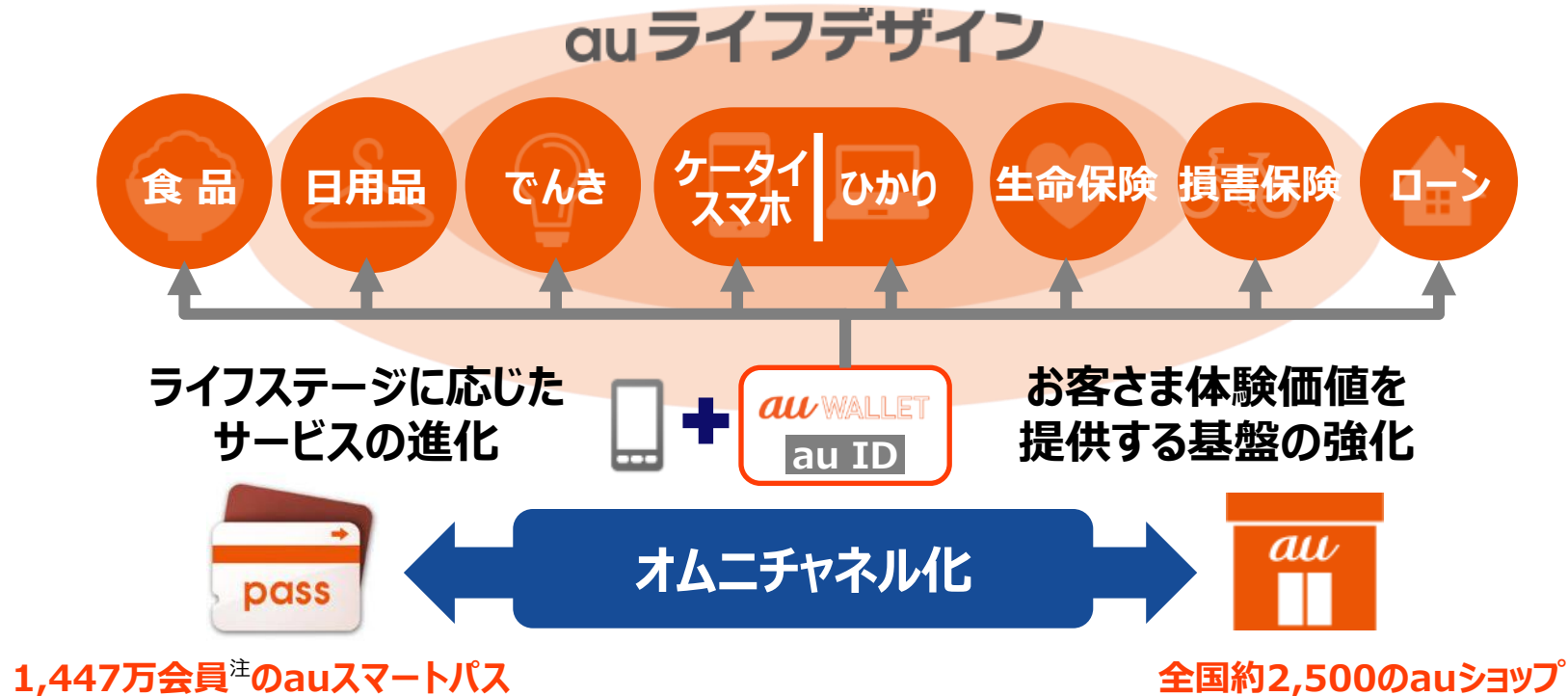
(1) 国内通信事業の持続的成長

マルチデバイス・マルチユース推進による 「ID×ARPA」の最大化へ



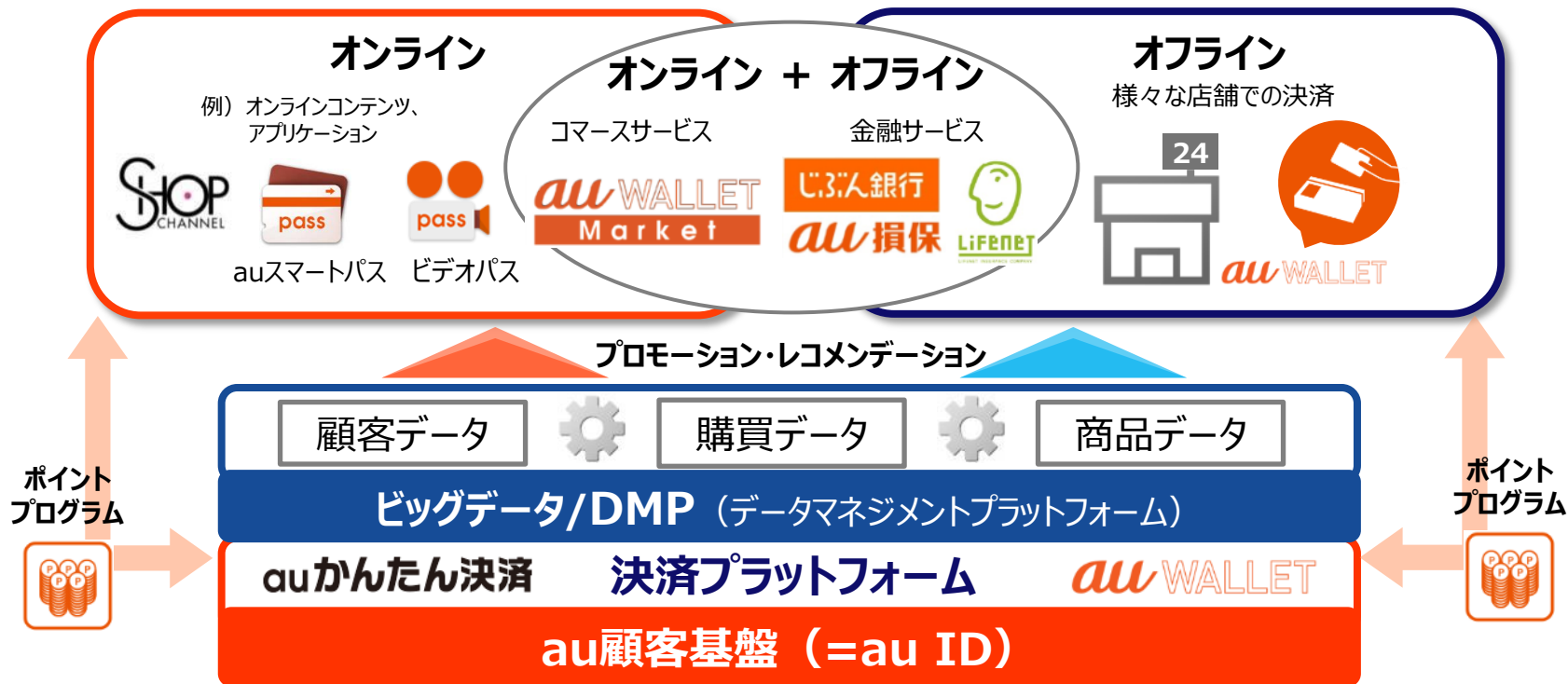
(2) au経済圏の最大化

通信企業からライフデザイン企業への変革を目指す



(2) au経済圏の最大化

強固な顧客基盤をベースに、決済PF、DMPを強化



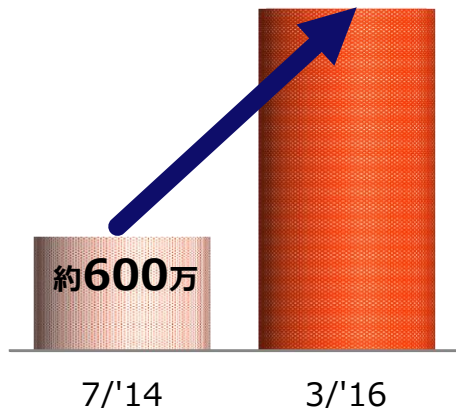
(3) グローバル事業の積極展開

グローバルコンシューマ事業の成長を加速すべく、 取り組みをさらに推進

ミャンマー通信事業実績

MPTモバイル契約者数は、
共同事業契約締結時から

約**3倍に** 約**1,900万**



お客さまから選び続けていただける
現地No.1キャリアを目指す



- ✓ 店舗網拡大
- ✓ ネットワーク品質向上
- ✓ カバレッジ拡大



- ✓ 次世代通信サービス (LTE) の開始

(3) グローバル事業の積極展開

コネクティビティを活かしたプレミアムデータセンター事業者へ



世界13カ国/地域・24都市・48拠点を提供



総床面積 447,000m² (2016/3末時点)

新規データセンターの
今夏開業で
欧州を強化



Docklands North Two

ロンドン拡張
23,000m²

“持続的な利益成長と株主還元強化を両立”

利益成長

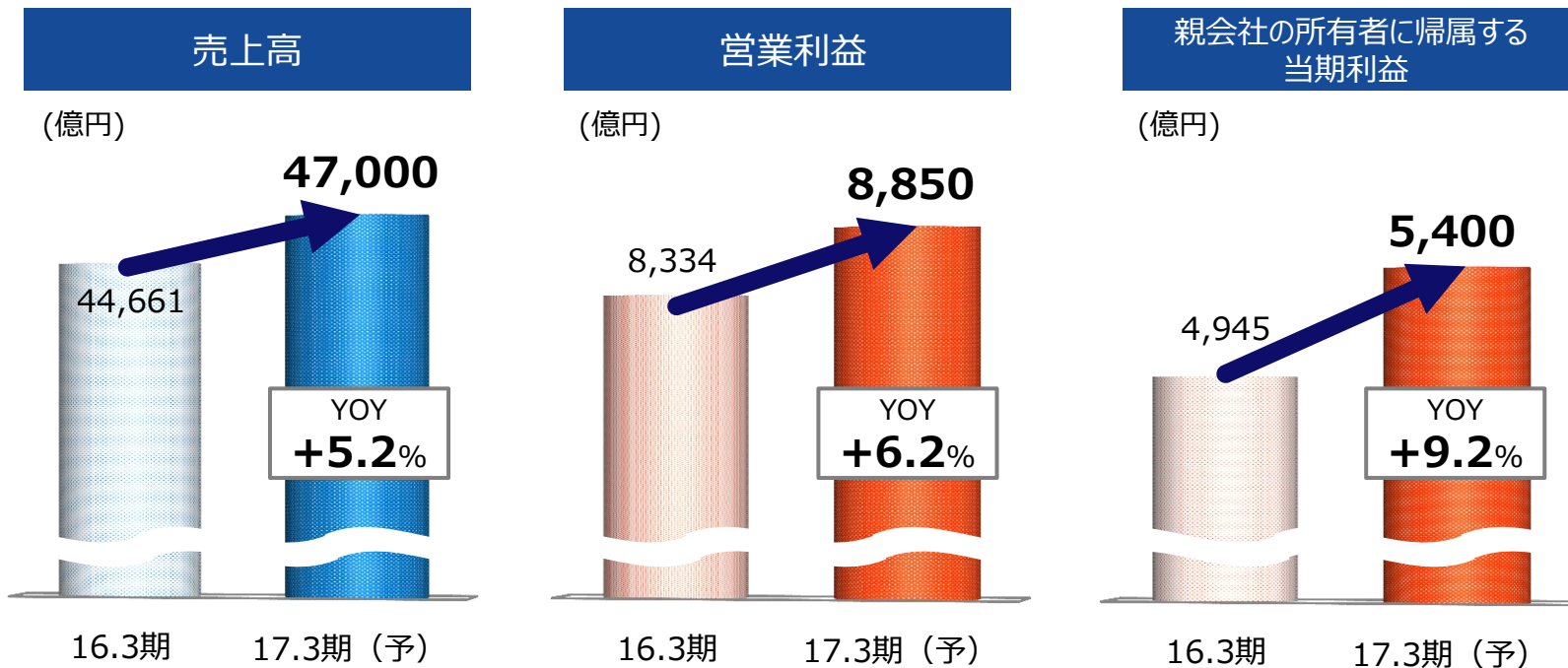
- 営業利益 CAGR^注 7%を目指す
- au経済圏流通総額 2兆円超
- 成長に向けたM&A 3年間累計 5,000億円規模

株主還元

- 配当性向は、従来の「30%超」から「35%超」へ
- 成長投資とのバランスにより、自己株式取得を実施
- 自己株式数は発行済株式総数の5%を目安とし、超過分は消却

17.3期業績予想

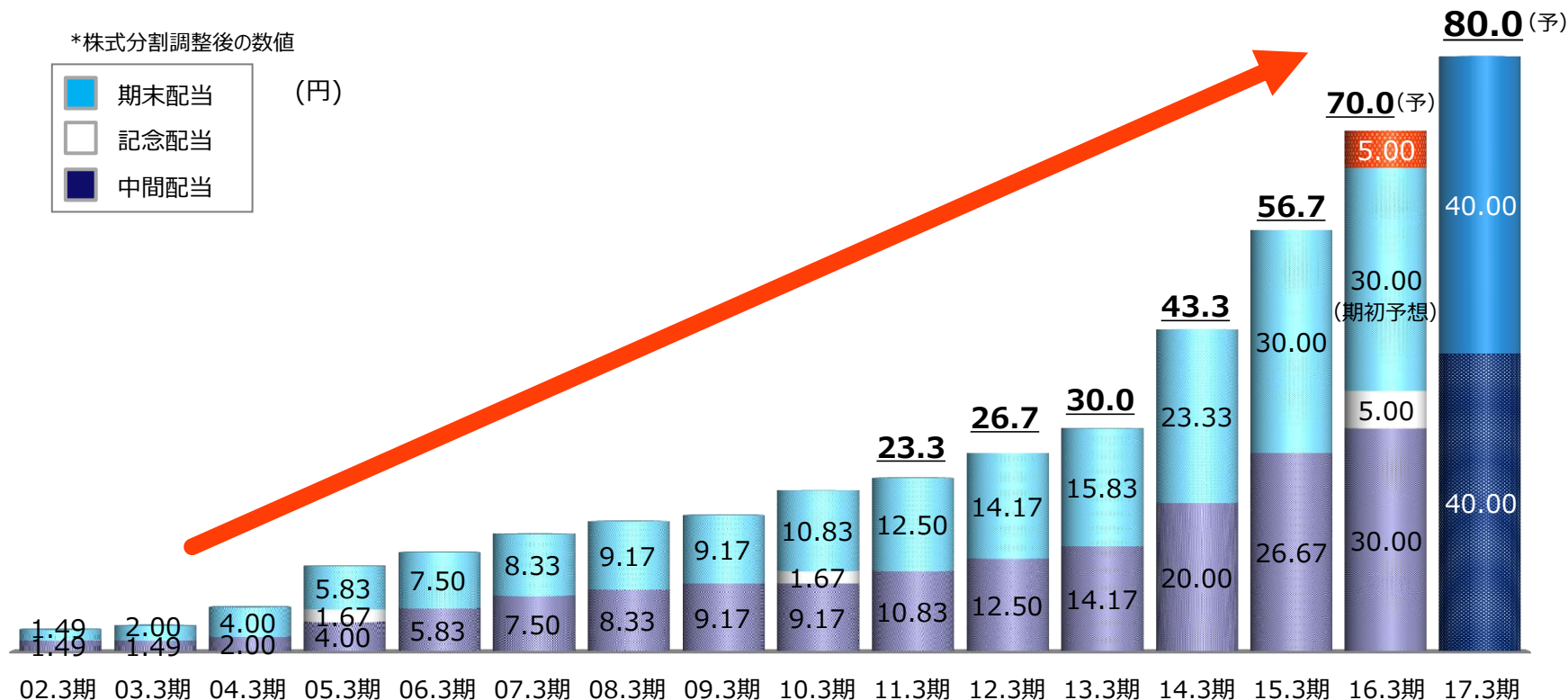
中期目標初年度において「増収増益」を目指す



1株当たり配当金

17.3期は、15期連続増配、6期連続2桁増配を目指す

*株式分割調整後の数値



株主優待制度

従来の優待^注に加え
新たな内容を拡充



「au WALLET Market」のバラエティ豊かな商品群から人気商品を厳選し、「詰め合わせセット」を贈呈

*2016/3/31時点の株主名簿に記録された、1単元（100株）以上保有の株主さまを対象
注）従来の優待：au端末割引券

まとめ

“持続的な利益成長と株主還元強化を両立”

16.3期までの振り返り

- 営業利益
3期連続
2桁成長を達成

中期目標～19.3期に向けて～

17.3期業績予想

- 営業利益
8,850億円
(YOY+6.2%)

- 営業利益
CAGR 7%

株主さまのご支援に感謝の意を表して

- 16.3期 期末配当を
期初予想から「5円」
増配 (予)
- 自己株式1,000億円
(上限) の取得を決議^注

- 配当性向は、従来の「30%超」から「35%超」へ
- 成長投資とのバランスにより、自己株式取得を実施
- 自己株式数は発行済株式総数の5%を目安とし、
超過分は消却

■ Appendix

(億円)

	15.3期	16.3期	YOY	17.3期 (予)
売上高	42,701	44,661	+4.6%	47,000
営業利益	6,657	8,334	+25.2%	8,850
営業利益率	15.6%	18.7%	--	18.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,958	4,945	+24.9%	5,400
EBITDA	12,846	14,110	+9.8%	14,800
EBITDAマージン	30.1%	31.6%	--	31.5%
FCF	3,330	2,166	▲34.9%	3,500

*IFRSベース

(参考) IFRS/日本基準 差異 (15.3期)

27

(億円)

売上高	連結	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	その他・調整
IFRS	42,701	33,306	2,377	6,592	2,790	▲2,364
日本基準	45,731	35,133	2,423	6,692	3,206	▲1,723
差異	▲3,030	▲1,827	▲46	▲100	▲416	▲641
主な差異	<ul style="list-style-type: none"> 販売コミッションの控除影響 ▲1,841 ポイント費用の控除影響 ▲269 連結範囲の差異 ▲241 	<ul style="list-style-type: none"> 販売コミッションの控除影響 ▲1,788 ポイント費用の控除影響 ▲248 連結範囲の差異 +392 		<ul style="list-style-type: none"> 販売コミッションの控除影響 ▲53 ポイント費用の控除影響 ▲22 	海外子会社 報告期間の統一 ▲416	連結範囲の 差異 ▲633
営業利益	連結	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	その他・調整
IFRS	6,657	5,467	527	759	▲153	57
日本基準	7,413	5,774	580	804	168	87
差異	▲756	▲307	▲53	▲45	▲321	▲30
主な差異	<ul style="list-style-type: none"> 表示の組替 ▲732 のれん非償却 +281 減価償却方法の変更等 ▲266 	<ul style="list-style-type: none"> 表示の組替 ▲250 のれん非償却 +202 減価償却方法の変更等 ▲274 	<ul style="list-style-type: none"> 表示の組替 ▲87 のれん非償却 +25 	表示の組替 ▲72	表示の組替 ▲334	連結範囲の 差異 ▲42

セグメント別業績一覧 (1)

(億円)

セグメント		15.3期	16.3期	YOY	17.3期 (予)
パーソナル	売上高	33,306	35,033	+5.2%	35,500
	営業利益	5,467	6,566	+20.1%	6,900
	営業利益率	16.4%	18.7%	--	19.4%
	EBITDA	10,801	11,627	+7.6%	12,000
	EBITDAマージン	32.4%	33.2%	--	33.8%
バリュー	売上高	2,377	2,718	+14.3%	4,400
	営業利益	527	738	+40.1%	900
	営業利益率	22.2%	27.2%	--	20.5%
	EBITDA	707	855	+21.0%	1,100
	EBITDAマージン	29.7%	31.5%	--	25.0%

*IFRSベース

セグメント別業績一覧 (2)

(億円)

セグメント		15.3期	16.3期	YOY	17.3期 (予)
ビジネス	売上高	6,592	6,320	▲4.1%	6,350
	営業利益	759	614	▲19.0%	630
	営業利益率	11.5%	9.7%	--	9.9%
	EBITDA	1,290	1,095	▲15.2%	1,100
	EBITDAマージン	19.6%	17.3%	--	17.3%
グローバル	売上高	2,790	2,944	+5.5%	3,100
	営業利益	▲153	321	--	340
	営業利益率	--	10.9%	--	11.0%
	EBITDA	▲10	444	--	480
	EBITDAマージン	--	15.1%	--	15.5%

*IFRSベース

主要KPI一覧

30

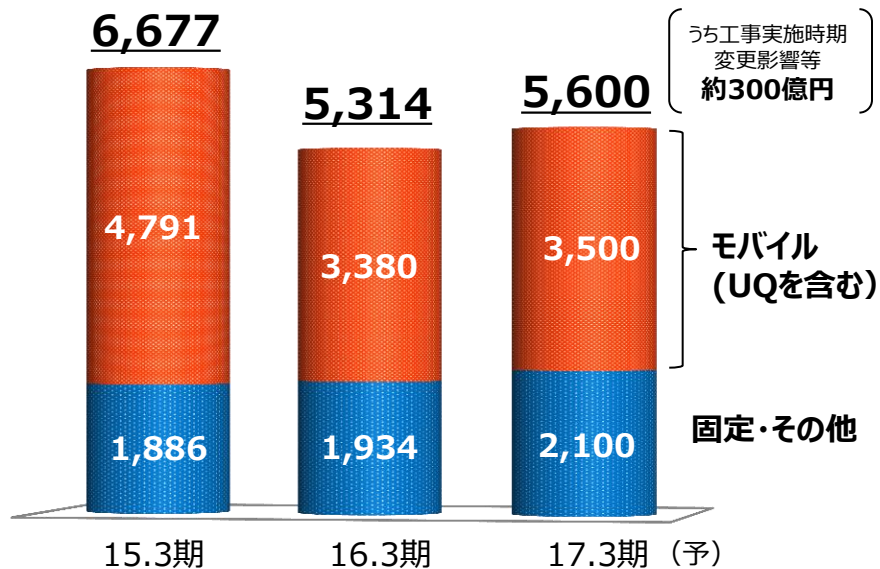
セグメント			3/'15	3/'16	増減	3/'17 (予)
連結	au契約数	(万)	4,348	4,591	+243	4,871
パーソナル	au契約数	(万)	3,648	3,824	+175	3,924
	一人当たりモバイルデバイス数	(台)	1.37	1.41	+0.04	1.44
	auスマートフォン浸透率	(%)	54.3%	58.2%	+3.9pt	--
	auスマートバリュー (モバイル)	(万)	933	1,155	+222	--
	auスマートバリュー (固定)	(万)	459	572	+113	--
バリュー	auスマートパス	(万)	1,289	1,447	+158	--
セグメント			15.3期	16.3期	YOY	17.3期 (予)
パーソナル&バリュー	総合ARPA	(円)	5,950	6,130	+3.0%	6,230
パーソナル	au通信ARPA	(円)	5,530	5,690	+2.9%	5,730
バリュー	付加価値ARPA	(円)	420	440	+4.8%	500
パーソナル&バリュー	au経済圏流通総額	(億円)	--	7,300	--	12,000

設備投資

17.3期 (予)
5,600億円

通期推移 (支払ベース)

(億円)



Designing The Future

KDDI